

## 5. 自主防災組織・防災ボランティア団体等調査

【平成 27 年度】

### (1) 調査内容および回収状況

- ・神奈川県下の優良団体を把握するため、インターネット検索や運営委員、防災塾・だるまのメンバー等から自主防災組織や防災関連ボランティア団体等の推薦を受けた 108 団体をリストアップし、郵送調査とメールにより活動事例を収集した。
- ・さらに、各団体や地方公共団体、消防、社協、研究者等から推薦を受けたり、地域報告会に参加した団体等 32 団体に対し、追加調査を実施した（snowball 方式）。
- ・自主防災組織 24 団体、ボランティア団体 18 団体、一社・NPO 団体 11 団体、市民活動グループ 5 団体、企業・事業所 2 団体、その他 6 団体、計 67 団体から回答を得た。

### (2) 調査の結果概要

神奈川県内では、自治会や町内会等の自主防災組織による活動だけでなく、市民による自発的な防災に関する活動が日常的に行われているが、先進的な活動事例や活発に活動している団体の把握がされておらず、自主防災組織等においては団体間の交流がなされていない。このため、神奈川県内で熱心に活動している団体を抽出し、各団体の活動実施状況や、大学の研究者等の支援活動の実施状況や、行政、消防、警察、企業等との連携状況が把握できる意義は大きい。

自主防災組織やボランティア団体等のうち、活動が活発で、先進的な団体等に関する活動事例集（データベース）を作成することとし、対象とする団体を以下のような団体とした。また、平成 25 年度、26 年度の調査で把握された団体も一覧できるよう、対象となる団体を地下街や商店街等にも拡大した。

- 自主防災組織（自治会、町内会等を含む）
- 青年・少年・幼年消防クラブ、女性（婦人）防火クラブ
- 赤十字奉仕団
- 事業所・企業（地域と連携して活動している例）
- 商工会議所、青年会議所等
- ボランティア団体、NPO 団体
- まちづくり協議会等の各種団体 等

第一段階でリストアップした 108 団体に、自薦・他薦 32 団体を加えた 140 の優良団体に対し、活動状況等について回答を求めた。この対象団体の抽出・実施にあたっては、運営委員及び「防災塾・だるま（塾長：荏本孝久）」のメンバーが意欲的に優良活動団体を推薦し、調査への回答の依頼を行った。また、調査を実施する過程で研究者や協力してくださる方が広がり、67 の優良団体が把握できた。ご回答いただいた団体の特性を以下に示す。

#### ①団体の種類・設立年

67 団体の内訳は、自主防災組織が 24 団体、ボランティア団体 18 団体、一社・NPO 団体 11 団体、市民活動グループ 5 団体、企業・事業所 2 団体、その他 6 団体である。

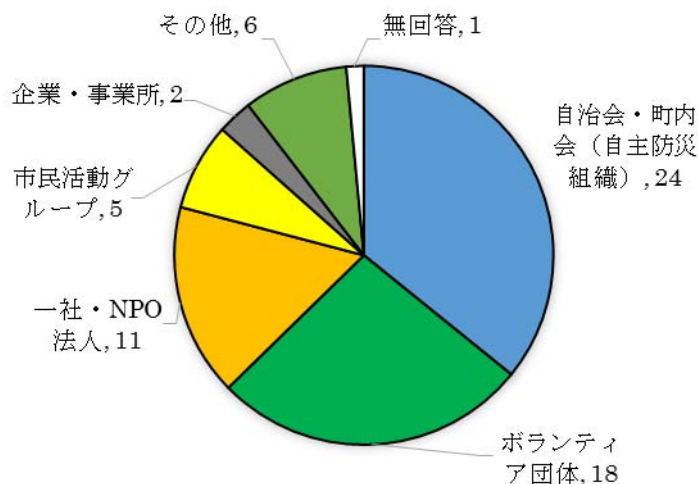


図 5 - 1 団体の種類 (n=67)

また、団体の設立年では、昭和 40・50 年代またはそれ以前の設立が 12 団体見られた。その後は、災害発生後に設立される傾向があり、平成 16 年新潟県中越地震後の平成 17 年に 5 団体、能登半島地震と新潟県中越沖地震が発生した平成 19 年に 6 団体、平成 20 年から平成 22 年までに設立された団体が 7 団体、平成 23 年の東日本大震災発生後に設立された団体が 10 団体あった。なお、東日本大震災後に被災者支援を目的に設立された団体で、すでに活動を終了している団体もあり、活動事例に対する回答は得られなかった（回答辞退）。

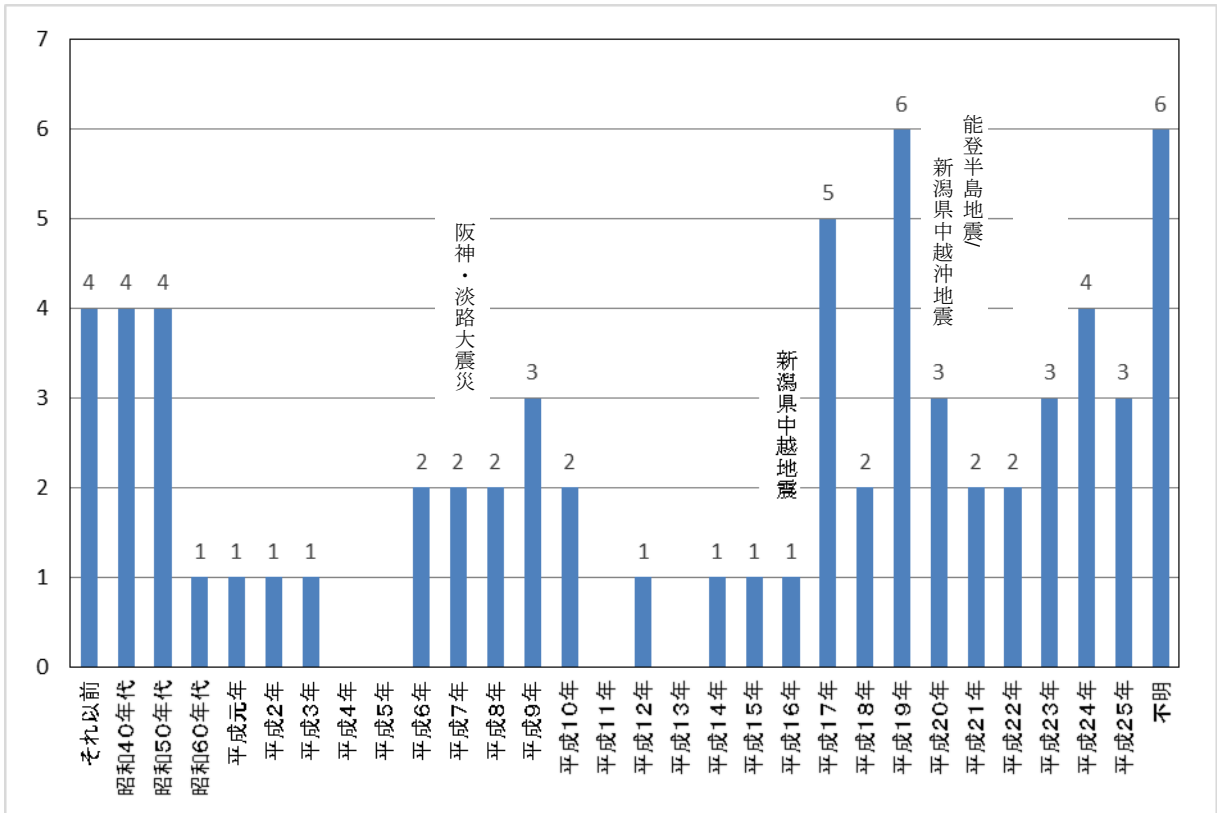


図5-2 団体の設立年 (n=67)

②各団体が取り組んでいる災害事象等

各団体が取り組んでいる災害事象等としては、地震、自然災害全般、風水害、津波、土砂災害、火災の順であるが、自主防災組織では日常的に警戒している火災や防犯も多く挙げられている。また、ボランティア団体等では、自然災害全般が最多で、地震が2番目に挙げられている。

	調査数	自然災害全般	危機管理全般	航空機事故	交通事故	地震	津波	風水害	土砂災害	火山	防犯	火災	その他
全体	67	45	12	1	11	58	35	38	31	13	19	28	8
自治会・町内会 (自主防災組織)	24	10	3	0	8	23	11	16	9	3	14	18	3
ボランティア団体、一社・NPO法人、市民活動グループ	34	29	6	0	2	27	20	18	19	7	3	6	4
企業・事業所、その他、無回答	9	6	3	1	1	8	4	4	3	3	2	4	1

なお、団体の種類と取り組んでいる課題から再分類すると、次のような団体に分類される。

- ・ 自主防災組織/連合会
- ・ 区民会議
- ・ 市民活動ネットワーク
- ・ 耐震補強促進
- ・ 要配慮者特別救助隊
- ・ 養護学校と地域の連携
- ・ 母親/女性中心のNPO団体
- ・ 産業連絡協議会
- ・ 商店街
- ・ 青年会議所
- ・ 帰宅困難者等対策協議会（担当者は消防OB等）
- ・ 情報伝達・広報（FM放送、CATV）
- ・ 若者防災グループ

この他、回答は得られなかったが、「神社・仏閣」関連（帰宅困難者の一時受入れ施設、水害や地震・津波災害時の避難場所として災害協定締結が進んでいる：鎌倉市の回答例）、「消防団OBの会」、「赤十字ボランティアの会」などが存在している。

### ③参加者及び役員の特徴

各団体に参加している人のエリアについては、「町内会・自治会の範囲」28団体、「同一市町村内」18団体、「神奈川県全域」13団体、「神奈川県外」6団体となっている。町内会・自治会を含む同一市町村内からの参加が多い一方、神奈川県外からは、主に都内からの参加が多いと見られる。

表5-2 参加者のエリア

全 体	67
町内会・自治会	28
主に同一市町村内	18
神奈川県内の特定エリア内	5
神奈川県全域	13
神奈川県外	6
無回答	3

役員としては、半数近くの 31 団体で「専任の人が毎年担当」しており、「持ち回り（輪番）制」は 9 団体、「技能を持つ人の活用」を 25 団体がやっている。また、17 団体が「リーダー研修を独自に実施」したり、「県や市町村、他組織が行うリーダー研修に派遣」しているが、リーダー研修を行っていない団体も多い。

表 5-3 役員の特性

全 体	67
防災・危機管理に関連する技能を持った人（建設・土木、医療、看護、介護、薬剤、食料、資機材等）を活用している	25
持ち回り（輪番）制	9
専任の人が毎年担当している	31
リーダーの研修・防災講習会等を独自に行っている	17
県や市町村、他組織が行うリーダー研修に派遣している	15
その他	6
無回答	15

#### ④各団体の活動度

各団体がどの程度活動しているかを自己評価した結果は、図 3-7 に示すとおり、「かなり熱心に活動」24 団体、「熱心に活動」26 団体、「まあ熱心に活動」が 12 団体となっており、活動が盛んな団体が多い。一方で、「あまり熱心でない」3 団体も含まれていた。

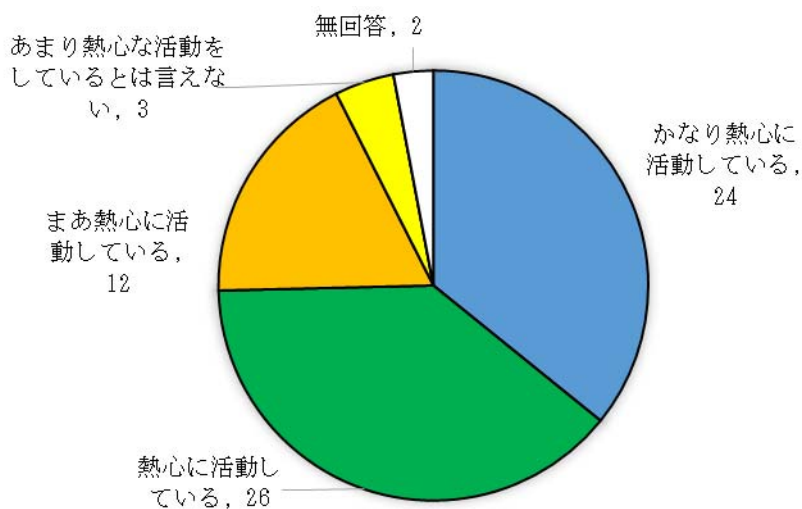


図 5-3 団体の活動度 (n=67)

#### ⑤地区防災計画への取組

市町だけでなく、自主防災組織等においても、地区防災計画に取り組んでいる団

体は限られていた。「すでに作成」は5団体、「現在取り組んでいる」は3団体であり、「今後作成予定」が12団体あった。ただし、すでに地区防災計画を作成しているという団体においても、従来の自主防災組織の規約等が地区防災計画に該当していると考えている団体があったり、地域防災計画と誤解している団体も見られた。一方で、「地区防災計画を知らなかった」5団体、「無回答」が14団体あり、防災の取組に関する最新の知識の伝達が必要と見られる。

ボランティア団体等では「対象外（非該当）」が10団体あったが、「他組織の作成支援を行っている」団体も4団体あった。

表5-4 「地区防災計画」への取組状況

全 体	67
すでに「地区防災計画」を作成	5
現在「地区防災計画」の作成に取り組んでいる	3
今後、「地区防災計画」を作成する予定（作成したい）	12
「地区防災計画」を作成する予定はない	10
他組織の「地区防災計画」作成の支援をしている	4
「地区防災計画」の対象外（非該当）	10
「地区防災計画」を知らなかった	5
その他	4
無回答	14

#### ⑥要配慮者対策への取組

要配慮者対策への取組状況については、「要配慮者の対象を決定」は19団体、「名簿作り・配布」は15団体あるものの、「個別支援体制まで確立している」は7団体、「福祉施設・事業所等と協働している」は5団体と少ない。「民生委員に依頼」が16団体、「講演会・研修会などで要配慮者対策を取り上げた」が17団体である。